

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	補助金申請システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室		内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (平成14年12月13日法律第151号)			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ (令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略 (令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和2年7月17日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画 (令和2年12月25日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4次産業革命において、様々なモノがつながる「コネクテッド・インダストリーズ」へと産業が変革していく中、行政もデジタルファーストの考えの下、「デジタル・ガバメント」への変革が必要。デジタル・ガバメントへの変革を進めることで、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上、新たな価値創造を図り、産業競争力の強化を実現を図る方策の一つとして、汎用的な補助金申請システムの整備及び運用を進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(補足: 本事業は内閣官房にて、政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等の整備及び運用に係る予算を内閣官房において一括して要求・計上する「情報通信技術調達等適正・効率化推進費」の内数の事業である。) 事業者及び行政における補助金申請に係る一連の手續(公募、交付申請、交付決定、精算等)の一気通貫したデジタル化、過去の申請データ等を活用したワンスオンリー化を目指す。これにより、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を実現する。また、補助金申請手續は経済産業省のほか各省庁・地方公共団体においても実施されており、政府全体及び地方公共団体への横展開を目指す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	485	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 485	-	-			
		予備費等	-	-	1,550	410	-			
		計	0	0	1,065	895	0			
	執行額	-	-	1,055	-	-				
	執行率 (%)	-	-	99%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-					
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度		
	利用補助金の拡大 (前年比30%増)	利用補助金・助成金数	成果実績 事業	-	-	131	-	-		
			目標値 事業	-	-	-	-	-		
			達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	電子申請数	活動実績		件	-	-	17,591	-	-
		当初見込み	件	-	-	7,000	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算執行額/電子申請数	単位当たりコスト		円	-	-	59,978	-	
		計算式	円/件	-	-	1,955,074,190円/17,591件		-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(経済産業省政策)2. 産業育成							
	施策	2. データ活用							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT活用社会を実現する。	-	-	施策の進捗状況(実績)				
					-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する補助金申請・交付の各業務に係る汎用的システムの開発・導入促進を通じて、ITを利活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT活用社会の実現を図るものである。								
取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの利活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの利活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札で調達を行ったものについては複数の事業者より応札がされており競争性が確保されている。競争性のない随意契約で調達を行ったものについては、システム調達等本体と不可分な関係にあることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行ったものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象補助金の拡大に伴い、申請件数も堅調に推移しており、単位当たりコストについても順次低減していくと考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	確定検査等を通じ、費目・用途の確認を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	確定検査等を通じ、費目・用途の確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	想定以上のユーザーの拡大などにより事業計画を見直したものでありやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	確定検査等を通じ、費目・用途の確認を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルスの影響による行政手続のオンライン化需要の高まりとリリース前の周知・広報等により成果実績は当初設定した目標を上回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	対象補助金の拡大に伴い、申請件数も堅調に推移。電子申請のみを受け付ける補助金も増えてきており、申請件数は今後も増加し続ける。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	経済産業省以外の行政機関においても有効活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	適切な成果目標設定し、達成度についても継続的に確認し、加えて、ユーザーの声を開発に取り込むなど随時改善に努めており、効果的かつ効率的な執行を行っている。		
	改善の方向性	引き続き、効果的で効率的な執行を行えるよう、成果達成状況の管理やユーザーからの声を開発に適宜反映するなど、適切に業務を進めている。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

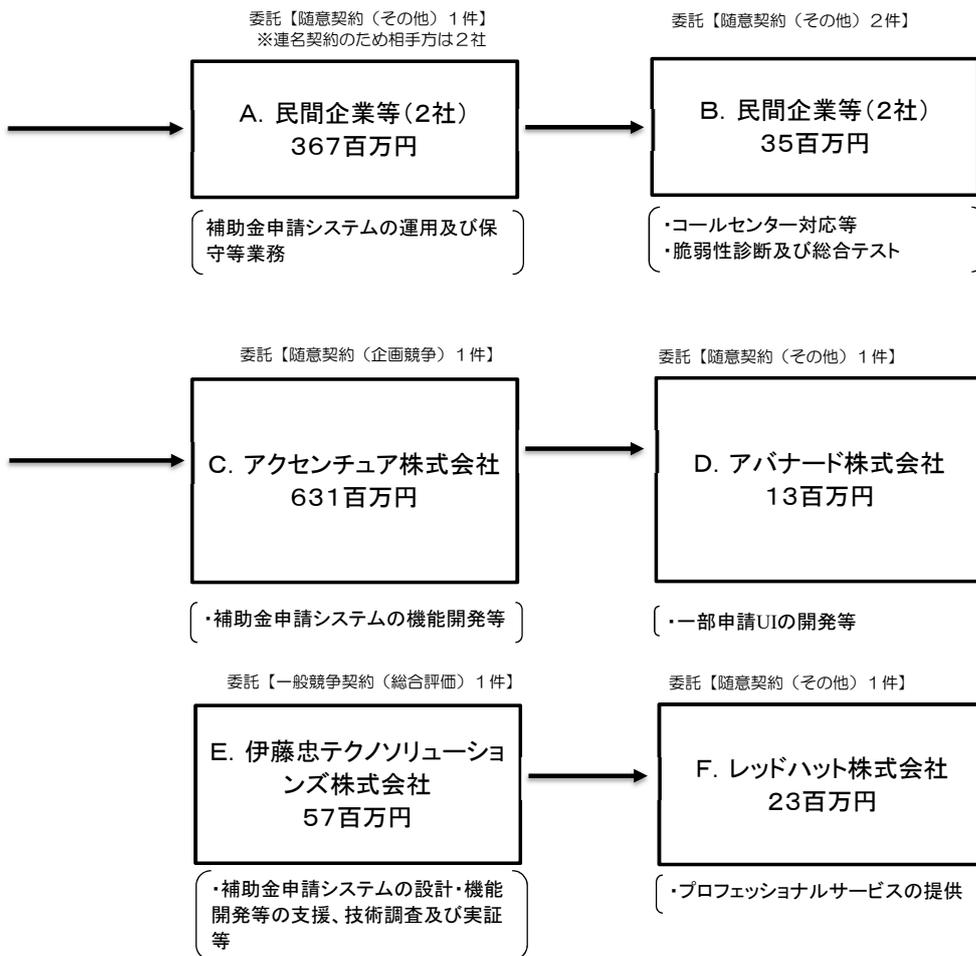
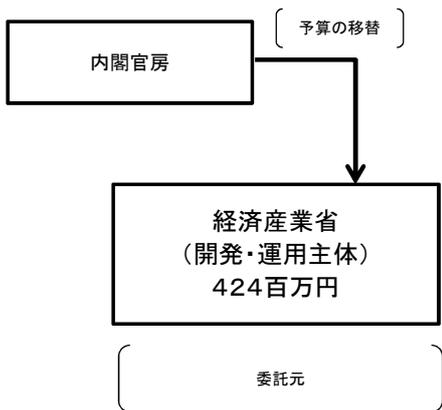
デジタル庁(R3.9～)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	経済産業省(0277)			
平成23年度	経済産業省(0201)			
平成24年度	経済産業省(0162)			
平成25年度	経済産業省(0092)			
平成26年度	経済産業省(0121)			
平成27年度	経済産業省(0090)			
平成28年度	経済産業省(0073)			
平成29年度	経済産業省(0065)			
平成30年度	経済産業省(0057)			
令和元年度	経済産業省 - 0057			
令和2年度	内閣官房 - 新02 - 0024			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.ANNAI株式会社			B.コムチュアネットワーク株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役員	運用	26	役員	コールセンター要員	32
	役員	保守（一部、株式会社SHIFTに委託）	84			
	役員	開発	78			
	計		188	計		32
	C.アクセント株式会社			D.アバナード株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助金申請システムの機能開発等	559	事業費	一部申請UI開発	13
	事業費	パッケージライセンス費、CTIツール導入費、 補助人件費	59			
再委託費	一部申請UI開発（アバナード株式会社）	13				
計		631	計		13	
E.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			F.レッドハット株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	補助金申請システムの設計・機能開発等の 支援、技術調査及び実証等	34	人件費	プロフェッショナルサービスの提供	23	
再委託費	プロフェッショナルサービスの提供（レッド ハット株式会社）	23				
計		57	計		23	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ANNAI株式会社	7130001056393	補助金申請システムの運用 及び保守等業務	188	随意契約 (その他)	-	--	
2	アクセント株式 会社	7010401001556	補助金申請システムの運用 及び保守等業務	179	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムチュアネットワ ーク株式会社	7010701024752	コールセンター対応等	32	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社SHIFT	8010401073462	脆弱性診断及び総合テスト	3	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセントリア株式会社	7010401001556	補助金申請システムの機能 開発等	631	随意契約 (企画競争)	5	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アバナード株式会社	4010401058525	一部申請UI開発	13	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	補助金申請システムの設 計・機能開発等の支援、技 術調査及び実証等	57	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	レッドハット株式会社	2011001054148	プロフェッショナルサービス の提供	23	随意契約 (その他)	-	--	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	Web会議システム(V-CUBE)の導入及びシ ステムを使用するためのアカウントの納入	9			
計		9	計		0	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	Web会議システム(Webex)の導入及びシステムを使用するためのアカウント・Wifiの納入業務	45	随意契約 (その他)		-	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	Web会議システム(V-CUBE)の導入及びシステムを使用するためのアカウントの納入業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。